

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成26年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	高知県		
所在地	高知県高知市丸ノ内1丁目7-52		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		林業振興・環境部 新エネルギー推進課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	088-821-4538	088-821-4530	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
地域資源活用詳細調査事業	113	206		
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		1,595,619		
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		53,328		
風力・地熱発電事業等導入支援事業				
合計	113	1,649,153		

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	高知県グリーンニューディール基金		
計画の期間	平成 25 年度～平成 27 年度	交付対象	高知県、市町村等、民間事業者
平成 26 年度計画概要			
<p>○基金事業計画</p> <p>・目的・概要 本事業では、災害等により電力会社からの電力供給が遮断された際に、避難所や防災拠点等において必要とされる最低限の機能を維持するため、地域資源を活用した再生可能エネルギー及び蓄電池を導入する。また、本事業を、防災拠点となり得る公共施設等への導入の全県的な展開の契機と位置付け、災害に強い地域づくりや自立・分散型エネルギーシステムの構築、低炭素社会の実現を目指す。</p> <p>・事業執行の方針 平成 26 年度に事業費全体の 90%以上を執行する。 本年度から事業（設備の導入）の実施が本格的に開始することから、適切な事業の執行に努めるとともに、評価委員会による進捗管理を実施する。 また、4月に新聞広告などにより広く民間施設の募集を行い、5月に外部評価委員会を開催し、施設を選定する。</p> <p>・事業の選定方法、監理体制 事業執行にあたっては、導入対象となる施設等、事業の立案段階から、効率性、公平性、透明性を確保するため、有識者で組織される評価委員会を開催して、その意見を求めることとしている。昨年度開催した1回目の評価委員会において、本基金事業を活用して設備を導入する公共施設を選定した。今年度は、評価委員会を開催し、既に選定された公共施設における事業（設備の導入）の進捗管理を行うほか、民間施設の選定を行う。</p> <p>・各事業メニューの概要</p> <p>①地域資源活用詳細調査事業 本年度は、防災や再生可能エネルギー、地球温暖化対策の専門家で組織される評価委員会において、既に選定された公共施設における事業の進捗管理を行うほか、民間施設の選定を行う。 なお、評価委員のメンバーは以下のとおり。</p>			
	氏名	所属・役職	専門分野
	中澤 純治	高知大学教育研究部 准教授 (地域協働教育学部門)	新エネルギー
	土居 清彦	日本防災士会高知県支部 支部長	防災
	西村 澄子	特定非営利活動法人 環境の杜こうち 評議員	温暖化対策、環境
	松岡 裕美	高知大学教育研究部 准教授 (理学部門)	防災

また、環境省が開催する中間報告会に参加し、事業の進捗状況などについての報告を行う。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

<県有施設>

県有施設においては、本基金を活用する最優先課題として、災害時に県としての防災拠点となる施設の機能を最低限維持することとし、災害対策支部となる土木事務所や医療支部となる福祉保健所、支援物資の集積・仕分け等を行う総合防災拠点を中心として太陽光発電設備と蓄電池等の導入を進める。なお、事業の実施に当たっては、県有施設の営繕業務を担当している建築課と連携して事業を進めるとともに、災害時の施設の位置付け等について防災担当部局である危機管理部の意見も取り入れたうえで、太陽光設備等導入施設の優先順位付けを行った。

平成 26 年度は、次のとおり導入を行う。

災害対策支部	4 施設	
総合防災拠点	2 施設	
福祉避難所	2 施設	計 8 施設
(施設の種類内訳)		
庁舎	4 か所	
学校・公園	3 か所	
公民館・その他の施設	1 か所	

<市町村有施設>

市町村等が実施する事業については、市町村の地域防災計画の中で避難所等に位置付けられた施設の中から各市町村の判断により定めた優先順位を基に施設を選定し、主に、災害時に避難所としての機能を果たす学校施設や、災害対策本部となる庁舎へ太陽光発電設備や蓄電池等の導入を進める。

平成 26 年度は、次のとおり導入を行う。(うち、1 施設は、H27 年度に導入完了予定。)

行政機能の維持	1 0 施設	
医療機能の維持	1 施設	
避難所の確保	4 6 施設	計 5 7 施設
(施設の種類内訳)		
庁舎	7 か所	
学校・体育館・公園	2 4 か所	
社会福祉施設・診療所	1 1 か所	
消防	3 か所	
公民館・その他の施設	1 2 か所	

③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

民間事業者が所有する施設に対し、再生可能エネルギー等を導入するための経費を補助する。導入施設としては、医療施設や福祉避難所、また、災害時に地域住民の避難先となる私立学校や宿泊施設などを想定しており、市町村の地域防災計画に位置付けられている施設や、市町村と民間事業者との防災協定において災害時等において必要とされる施設などを選定し、導入を進める。

年度当初から新聞広告などにより広く民間施設の募集を行い、5月には評価委員会において施設ごとに優先順位を決定し、設備を導入する施設を選定する。

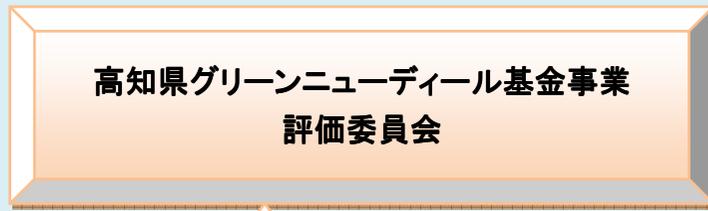
(補助内容) 補助率3分の1、1施設当たり上限額1千万円

(補助対象数) 8施設程度を想定

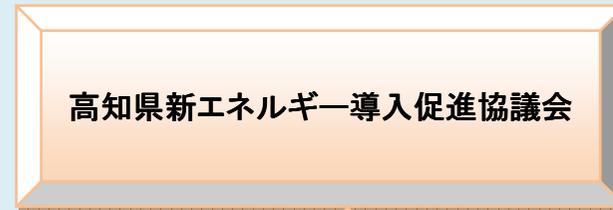
④風力・地熱発電事業等導入支援事業

事業実施の予定なし

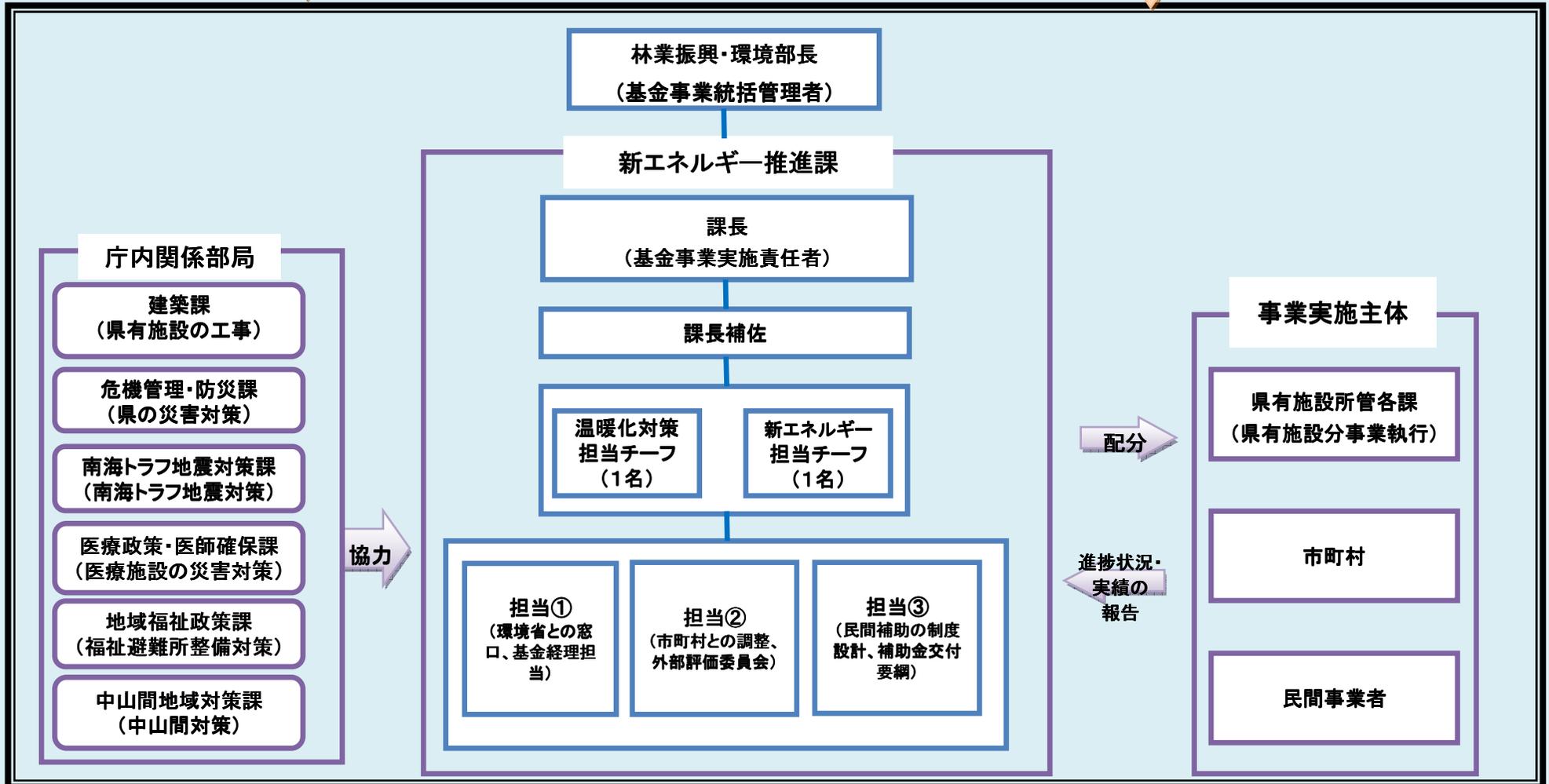
○実施体制



審査・助言・確認



連携



計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

本県は、次の4つを成果目標としており、平成26年度の成果目標は次のとおり。

(1) 導入した再生可能エネルギー等による発電量

本基金事業による平成26年度末までの再生可能エネルギー等による総発電量を127,156kWhとする。

(2) 防災拠点等における再生可能エネルギーの普及率

本基金事業により、平成26年度末までに、県内の防災拠点における再生可能エネルギーの普及率を4.3パーセント引き上げる。

(3) 導入した再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減効果

本基金事業による平成26年度末までの再生可能エネルギー等による二酸化炭素削減量を89.0t-CO2とする。

(4) 導入した蓄電池による蓄電容量

本基金事業により、平成26年度末までに、蓄電池による蓄電容量を1,228.1kWhとする。

項目	H25	H26			H27			合計	H28
		前年度設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計	前年度以前設置に係る分	当該年度設置に係る分	合計		
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh)	—	—	127,156	127,156					
防災拠点等における再生可能エネルギーの普及率 (%)	9.6	—	4.3	13.9					
二酸化炭素削減効果 (t-CO2)	—	—	89.0	89.0					
導入した蓄電池による蓄電容量 (kWh)	—	—	1,228.1	1,228.1					

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成26年度計画書)

(平成26年度計画書)

(単位:千円)

(1) 地域資源活用詳細調査事業

事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期			備考
			平成26年度			
			合計	基金充当額	単独費	
	評価委員会の開催	・委員謝金・・・72(36×2回) ・旅費・・・10(5×2回) ・会場使用料・・・24(12×2回)	206	206		
	中間報告会参加	・旅費・・・100				

